

日本共産党狛江市議団ニュース

2015年1月号

発行：日本共産党狛江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党狛江市議団の活動を紹介します。



多摩川河川敷で初春まつり

1月11日、暖かく晴れ渡った多摩川河川敷で「多摩川ロードレース」「どんど焼き」(写真上)「消防団出初式」(写真下)が「こまね初春まつり」として開催され、家族連れなど多くの市民でにぎわいました。会場では狛江産野菜を使った美味しい豚汁が無料提供されました。

安倍内閣の暴走政治ストップ 暮らし優先、市民が主人公の市政へ 今年も全力でがんばります

2015年 新春

日本共産党狛江市議団

昨年の総選挙で日本共産党は、みなさんの大きなご支援で、改選前の8議席から21議席へと躍進する

日本共産党狛江市議団(市役所前で)。(左から)鈴木えつお、西村あつ子、宮坂良子、岡村しん、田中とも子の各議員。

ことができました。今年は、この議席の力を生かして、安倍内閣の暴走政治をストップさせ、暮らしと平和を守る新しい政治の実現めざし全力で頑張ります。そして狛江市政が国の悪政から市民生活を守る防波堤としての役割を発揮できるよう頑張ります。

狛江市政はいま

狛江市では3年前の市長選で、それまで16年間、市民とともに、暮らし優先、市民が主人公の市政を発展させてきた矢野市民派市政が倒され、自民、公明、民主、生活系推薦の高橋市政に変わりました。高橋市政は、保護者の信頼の厚い公立保育園2園の民営化や長年の市民の願いである新図書館建設の代替え措置も



ない中止など、市民本位の市政を後退させようとしています。

ます。市民税等の徴収では、憲法で保障された生存権を脅かす児童手当や給与・年金の全額差し押さえを強行し市民から悲痛な声が上がっています。

市民アンケートに800通

予算組み替え提案など5回

日本共産党市議団が昨年4月から実施している市民アンケートには約800通の回答寄せられています。私たちは、市民本位の市政を後退させる高橋市政のやり方にはきっぱり反対するとともに、生活相談や市民アンケートなどで寄せられた切実な願いを毎議会できりあげ、予算の組み替え提案・修正案を5回、条例修正提案を1回行い、その願い実現へ頑張ってきました。

児童手当の 差押えストップ

その結果、異なる徴税行政の一部を見直し、児童手当の差し押さえをやめさせることができました。国保税も「任期中は値

消費税10%増税中止を 国へ意見書を一市民団体が陳情

「社会保障の財源は富裕層や大企業に充分の負担を求め確保を」―共産党が賛成討論

12月19日の市議会本会議で、「消費税増税中止を求める意見書」を国に対して提出を求める陳情の討論採決が行われました。この陳情は「こまね社会保障推進協議会」が提出したものです。

日本共産党は鈴木えつお議員が「消費税8%で市民の生活と営業が苦し

上げしない」ことになりました。ひきつづき給与や年金についても全額の差し押さえはやめ、生活費を保障するよう求め、市民税や国保税、介護保険料・利用料等の減免制度拡充など、市民生活を守るために頑張ります。

中央公民館・図書館充実へ 白紙から検討し直し

新図書館建設については、中央図書館・公民館の改築等行い充実させてほしいという4千名の署名が寄せられ1昨年12月議会で全会一致で可決されました。ところがその後、高橋市長提案の予算が改修設計のみだったため日本共産党市議団は予算組替え提案を行い、市民参加で増改築もふくめ検討するよう求

も用地買収の検討など計画を復活させました。高齢者福祉では、高齢者の見守りを抜本的に充実させる拠点の開設をくりかえし求め、昨年11月狛江団地内に「こまねとシルバー相談室」を開設させることができました。

今年も、日本共産党市議団は、市民の願い実現に全力でがんばります。よろしくお願いします。

早期発見
早期治療

認知症予防対策の充実を



田中とも子議員
042-427-1183

市「琴浦町など先進自治体の視察も含め調査研究したい」

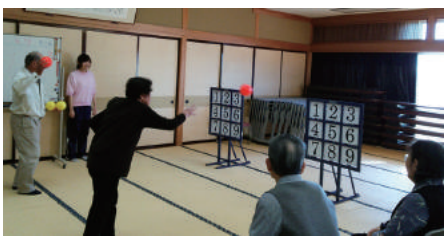
田中と

も子議員は、NHKで報道された鳥取県琴浦町の認知症対策（写真）を視察してきた内容を紹介、「早期発見、早期治療で認知症予防を」と訴えました。

琴浦町では鳥取大学の浦上教授が開発したタッチパネル式の簡単な頭の健康チェック「ひらめきはつらつ教室」を6ヶ月間で30ヵ所で開催早期発見や治療につなげています。介護予防教室の「はればれ教室」は週1回、17会場で実施しています。そして6ヶ月ごとに検査をしリスクが高い人は専門医の診察を受けます。認知症予防教室で介護保険の申請で23名分、年間で2361万円の費用削減効果がありました。

むいから民家園
市民協働を大切に

田中議員は来年度から管理運営が市直営に代わる「むいから民家園」について、これまで市民主体の運営で年間2万人が訪れ市民に愛され活用されている施設であり、これまでの事業が市民協働で継続できるよう求めました。市は「古民家園にふさわしい事業は継続していく」と答えました。



12月3日と5日の本会議で日本共産党市議団が行った一般質問の一部を紹介します。詳しくは各議員の議会報告や市議会ホームページをご覧ください。

消費税8%増税で
生活と営業大変

暮らし営業守る対策を



鈴木えつお議員
3488-8839

市「商品券事業は選択肢の一つ」「商工会の商業振興計画、支援検討する」

消費税

8%増税後、日本共産党市議団が行っている市民アンケートでは、約6割の方が消費税8%増税で「生活が苦しくなった」と答えています。また市議団が行った商店街の訪問活動では、「消費税が8%になっても5%しかもらっていない。消費税が10%になったらお店を閉めるかもしれない」「原材料費も上がり、お客さんも少なくなつて、商売がほんとうに厳しくなっている」など切実な声が寄せられました。

鈴木えつお議員は、①利子負担ゼロの緊急融資制度の創設、②プレミアム付き市内共通商品券の発行、③店舗リニューアル助成制度の創設、④中小企業診断士など専門家派遣による個店経営へのきめ細かな支援、⑤個店の販売促進にたいし広告作成へのデザイン支援の実施、⑥市内産業を振興していく産業振興条例の制定など提案しました。

これに対し榎本市民生活部長は「緊急融資制度は現在考えていないが、経済情勢や国の動向等を注視し状況把握に努めていく」「商品券事業は選択肢の一つ。市内商業者全体の底上げにつながる事業を商工会に検討いただき、狛江市の状況にあつた選択肢を展開していきたい」と答えました。

また同部長は「（専門家の個店への派遣については）商工会が策定した商業振興計画書に、商業振興を専門とする組織体制を構築することを上げている。商工会の今後の事業実施に向けた取り組み状況にあわせて必要な支援を検討していく」「チラシや広告などのデザイン支援についても、必要な支援等を検討していく」など答えました。

災害死者ゼロへ 防災リーダー育成を



岡村しん議員
6751-2757

市「先例市を参考に講義等の実施を検討する」

首都直

自主防

下地震や南海トラフ地震が想定される中、地域防災リーダーが注目されています。狛江市では避難所運営協議会や防災会がありますが高齢化が懸念されています。市民が協力して家族や近所の方々を守っていくうえで防災リーダーの育成は不可欠です。

岡村議員は3年前の12月議会で防災センターを活用して防災教室を開き防災リーダーを育成してほしいと質問、一昨年の9月議会でも国分寺市の事例を出して提案しました。そして昨年9月の決算特別委員会では、西村議員が練馬区の例を出して提案しています。

岡村議員は「防災センターを使って、このような防災教室の実施を」と質問、総務部長は、「防災リーダー育成については、災害対策に精通した学識者を講師とした研修会を防災会や避難所運営協議会の方々に毎年のように受講していただいています。しかし研修実施回数が年に2回しかなく、しかも受講人数に制限があることから、思うようにリーダーが育成されておられません。先例市を参考にしながら、講義等の実施を検討していきたい」とこれまでよりも一歩進んだ答弁をしました。

防災教室は座学とともに実際に救急救命などの訓練も行っています。練馬区で行われている『ねりま防災カレッジ』は市民向けの初級コース、夜間コース、中級コース、





宮坂良子議員
3480-1895

市「サービス後退のないように うに支え合いの体制づくりに努める」

安倍政 権のもと、介護 保険から要支援者を外す 改悪が行われ、要支援者 には専門職による支援で なくNPOや民間事業者、 ボランティアによる支援 に変わります。

宮坂良子議員は「要支 援者の多くは関節障害や 疾病を抱えホームヘル パーの支えで生活の維持 や心身の改善がなされて いる。ヘルパーを排除す ることは状態の悪化を招 き、生きていくための命 綱を取り上げることに なってしまう」とサービ ス後退のないよう求めま した。市は「サービスを 低下させないために支え 合いの体制づくりに努め ていく」と答えました。

介護保険 制度改悪で

サービス後退のないように

来年度は介護保険料の 見直しがおこなわれます。 宮坂議員は、年金の削減 や医療の負担増、消費税 増税、これ以上の負担は 耐えられないとして、財 政安定化基金など投入し

子ども子育て支援 新制度のもとでも

安心安全な保育を



西村あつ子議員
3480-2780

市「(保育料)原則として現状 維持する」「(小規模保育室の 1階設置)必要に応じ検討」

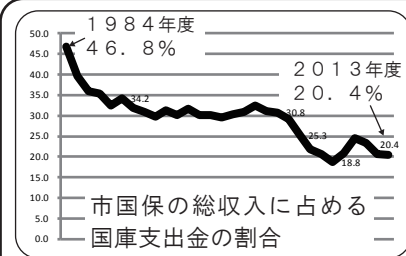
4月か ら「子ど も・子育て支援新制度」 が施行され、保育制度の 根幹が大きく変わります。

保育料の値上げ しないように

現在の保育料は、世帯 の所得税額から算定しま すが、4月からは住民税 の所得割額からの算定に 変更されます。2011 年度に年少扶養控除が廃 止され住民税方式に変更 されれば年少扶養控除が 算定されず保育料が上が る世帯が出る懸念があり ます。西村あつ子議員は、 値上げしないよう求めま した。市は「原則として 現状の金額を維持する方 向で検討」と答えました。

保育時間変更で 負担増ないように

新制度では、1か月の 就労が120時間を超え る標準時間認定と、それ 未満の短時間認定の二つ に分けられます。利用で きる保育時間も標準認定



国保への国庫補助率引き上げを

共産党が意見書提案、可否同数、議長裁決で否決

国民健康保険に対 する国の補助率が 年々下がっています (図)。日本共産党市 議員は12月議会 で、国保財政安定化のた め国庫補助率の引き



が聞かれない」という声 が多数寄せられます。日 本共産党市議団は戸別受 信機を普及するなどして、 災害時に必要な情報が素 早く正確に伝わり犠牲者 が出ないようにするため にかんがります。



防災行政無線が家の中で聞こえる 戸別受信機を全世帯に貸し出し

地元企業が開発 鳥取県倉吉市

日本共産党市議 団は、11月4日と して家の中で防災行政無線が 鮮明に聞こえる戸別受信機(写 りくみを行っている鳥取県倉 吉市(人口5万人)と認知症 対策でNHKで紹介された鳥 取県琴浦町を視察しました(写 真下)。

倉吉市では、市民が豪雨の 時など防災行政無線が聞こえ ず被害にあってしまうことの

ど多額の費用がかかりました。

狛江市でも「防災行政無線

消費税増税で暮らしも営業も大変 市民生活守る施策の充実を

—日本共産党市議団が高橋市長に予算要望—



市長「どういうことができるか検討していく」

11月18日、日本共産党市議団は高橋市長に来年度予算要望書（左下表）を提出しました（写真）。

重点要望
14項目、一般要望50項目の計64項目です。



田中とも子幹事長が重点要望について説明、その後、各議員から「保育事業に企業が参入してくる。安心安全な保育のため保育室は1階を原則と定めてほしい」「給与の全額差し押さえはやめてほしい」「臨時財政対策債も活用し高齢者医療費の軽減を進めてほしい」「北部地域の児童館の要望は切実。ぜひ建設をすすめてほしい」「防災行政無線が家の中で聞こえる戸別受信機の普及にとりこんでほしい」など要望実現を訴えました。

高橋市長は「ご要望の趣旨はよくわかりました。どういふことができるか検討していきたい」と答えました。

正木きよし議員に3度目の辞職勧告決議

共産党が賛成討論、社民、生活ネ、山田議員は棄権

で3回目となります。

12月19日の本会議で「正木きよし議員に辞職を求める決議」

が自民、共産、公明、民主などの賛成で可決されました。社民、生活ネ、山田議員は棄権しました（正木議員は入場せず）。正木議員への辞職勧告決議は今回

決議は、長期にわたり市民税等を741万円も滞納し、当初、報道の大部分を否定し不誠実な対応をとったことを改めて批判、民主党狛江市議会レポートで正副議長の職名を使って事実と反する記載をしたことに対し「許しがたい虚偽の広報行為」と断罪しています。さらに政治

団体収支報告書における虚偽記載についても道義的責任はまぬがれないとして正木きよし議員に辞職を求めています。

日本共産党は鈴木えつお議員が「市議会議員は市民が一生懸命納めた税金の中から報酬をえりて活動しており長期かつ多額の税金滞納は絶対に許されない」と賛成討論を行いました。

日本共産党市議団の来年度予算要望（大要）

- 子ども子育て新制度の小規模保育等でも保育室は1階とし給食は自園調理、利用料減免制度をつくること。公立保育園の民間委託をやめ公立6園を拠点に私立保育園と連携し保育の質を向上させること。北部地域への児童館建設へ用地確保をすすめること。
- 介護保険利用料の減免制度、要支援者へのサービス維持、第3特養ホームの着実な開設、敬老金・入浴券交付事業の存続、高齢者医療費の負担軽減を進めること。
- 就学援助制度はじめ各種制度の後退のないようにすること。未婚の家庭も幼稚園の補助を受けられるようにすること。
- 給料や年金の全額差し押さえをやめること。
- 消費税増税への緊急対策として、プレミアム付き商品券事業や利子負担ゼロの緊急融資制度、中小企業診断士等の派遣による個店への支援、住宅リフォーム助成、官公需の市内事業者への優先発注、公契約条例の検討など進めること。
- 災害時死者ゼロめざし、住宅耐震化助成の充実、家具転倒防止器具の設置助成、防災行政無線の戸別受信機の普及、防災学校の開設による防災リーダーの養成を進めること。
- 和泉多摩川緑地の都立公園化は、地元住民等への情報提供など市民参加・住民合意の立場で進めること。
- 中央図書館・公民館の充実へ増改築を検討すること。
- 全学年で35人学級実現へ国への働きかけ、特別支援教育充実へ職員体制の確保、南部地域への固定制学級の開設を進めること。
- 市民の願い実現へ実施的な交付税・臨財債を活用すること。

35人学級を40人に戻すことなく 全学年に拡大を —共産党が意見書提案—



12月議会で日本共産党市議団が呼びかけた「小学校1年生の35人学級を40人学級に戻すことなく全学年に拡大すること」を求める意見書の討論採決が行われました。日本共産党は岡村しん議員が提案理由の説明を行い、宮坂良子議員が賛成討論

を行いました。意見書は、財務省が来年度から40人学級に戻そうとしていることを批判、「35人学級の全学年での速やかな実施が児童や保護者、教職員の願いとなっている」と述べています。

自民、公明など反対、議長裁決で否決

採決の結果、自民、公明、辻村議員が反対し可否同数となり議長裁決で否決されました。ひきつづき35人学級の全学年への拡大へがんばります。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室



*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ